

2011年9月13日

沖縄県知事 仲井眞弘多 殿

ヘリパッドいらない住民の会
沖縄県国頭郡東村高江 85-12
TEL&FAX0980-51-2688

高江ヘリパッド建設問題について

沖縄県政が明確に反対表明を行うことの要請

仲井眞知事におきましては、平素県民の福利向上、県勢発展のためにご尽力頂いていますことに、心から敬意を表します。

私達は、政府防衛省・沖縄防衛局が計画している東村高江ヘリパッド建設工事に反対して取り組みを行っている住民団体です。私達は1996年12月のSACO合意で、広大な北部訓練場に点在してきたヘリパッドが、高江区周辺に集約するように建設されることが表明されてから、区民総出で反対の声を上げてきたところですが、2007年7月に当時の那覇防衛施設局（現沖縄防衛局）が工事着工に踏み出してから、住民の会を結成して、基地建設現場に通じるゲート前でテントを張り、監視行動を行っています。それに対して沖縄防衛局は去る2008年12月に、住民15名を対象に、「通行妨害の禁止を求める仮処分」を那覇地裁に申請し、反対運動への圧力を強めてきました。15名の中には、当初、当時8才の児童も含まれていました。反対運動への凄まじい国側の圧力を感じました。私達はやんばるの森に囲まれた平穏な生活を望んでいるだけであって、決して無謀な主張をしている思いはありません。そのような仕打ちをされるいわれもないと思っています。仲井眞知事はどのようにお考えでしょうか。

今年の1月から2月までの防衛局の工事は熾烈を極めました。連日100名余の作業員・100名近くの防衛局職員が押しかけ、森に入って土嚢を運ぶなど、工事を強行しました。それに対して私達住民の会や、全県全国から駆けつけた支援者が、工事強行反対の声を上げました。3月から6月まで希少動物の繁殖・営巣期間に入って工事は中断し、その後、引き続き工事は中断したままです。中断の理由の一つに、県内の政党、平和団体、労働団体、市民団体、そして多くの市民が、高江現地に総結集し始めたことが挙げられます。高江の反対運動は、今や県内外に広く知られるようになり、多くの人々が反対の意思表示をするため現地に足を運んでいます。そのことが、理由の第一点と思われれます。また、第二点は、政府がこれまで否認し続けていたオスプレイ配備を表明せざるを得なくなり、つい

に北沢防衛大臣が6月13日に沖縄へのオスプレイ配備を認めたことにあります。

当然のように、県内各界各層から猛烈な反対、抗議の声が上がりました。配備されようとするオスプレイは、極めて不備の多い欠陥機として報じられているからです。このような危険な軍用機を沖縄に配備させるわけに行かないのは当然のことです。仲井真知事におきましても、5月30日にオスプレイ配備について「論外」と懸念を表明し、その後再三配備反対の意見表明を行いました。県民世論を汲んだ当然の意思表示として評価されます。また、又吉知事公室長は、7月12日県議会の答弁で、県側が政府に求めている照会事項の如何によっては、高江ヘリパッド建設に関する県政の方針について見直す可能性もあることを表明しました。私達住民は、県知事や知事公室長による県政の意思表示を力強く受け止めています。何故ならそのことが、沖縄防衛局をして、予定されていた7月からの工事再開を踏みとどまらせている大きな理由であると考えているからです。

報道によれば、仲井真知事は今月中旬にも訪米し、米国政府関係者に沖縄の基地問題解決に向けて直接の訴えをすると伺っています。当然、辺野古問題について県内移設反対の表明を行うものと推測いたしますが、是非とも、高江ヘリパッド建設についても同様に、反対の立場を明確に米側に伝えて頂きたいと強く念願し、要請するものです。県政が高江の問題についての立場を明確にされ、内外に意思表示を行うことが最終的にこの問題の解決を図るものと考えます。

これまで県政も東村も、広大な北部訓練場の大半が返還されるなら、ヘリパッドの高江移設という米側の主張もやむを得ないと判断されたと思われまます。しかしながら、この間明らかになったように、この工事は単に村内のヘリパッド増設ではなく、2012年10月に配備予定のオスプレイの『離発着訓練場』の建設工事であることは明確であり、決してSACO合意で示された沖縄の『基地負担軽減』にはつながらず、断じて容認できるものではありません。計画が予定通り仕上がると、高江区民が爆音と墜落の恐怖にさらされるだけではありません。生物多様性の宝庫であるのみならず、沖縄本島の重要な水源地であるやんばるの森の危機は、全ての県民にとっての危機にほかなりません。

長くなりましたが、結論を申し上げます。仲井真知事殿、お願いいたします。高江区で計画されているこの無謀な計画、ヘリパッドすなわちオスプレイパッド建設計画に反対を表明して下さい。小さな集落に押し付けられている問題は、県全体の問題です。県政が責任を持って、やんばるの森を守る意志を表明して下さい。必ずやその声は県の内外、そして日米両政府に伝わるものと確信しています。どうぞ私達の意を汲んでいただきますよう、心からお願い申し上げます。